2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　フランスベッドホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7840　　ＵＲＬ　https://francebed-hd.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）池田　茂
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理／総務グループ担当　（氏名）長田　明彦　　ＴＥＬ　03-6741-5501

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	30,750	5.0	2,228	25.0	2,303	30.4	1,608	53.5
2026年３月期中間期	29,259	0.0	1,782	△16.0	1,765	△17.7	1,047	△20.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,405百万円（67.4%）　2026年３月期中間期　839百万円（△18.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	48.19	45.44
2026年３月期中間期	31.20	29.45

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	67,908	40,773	60.0	1,221.76
2026年３月期	67,747	40,162	59.2	1,203.46

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　40,773百万円　2026年３月期　40,162百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	17.00	－	24.00	41.00
2027年３月期	－	17.00			
2027年３月期（予想）			－	25.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,400	2.6	4,600	6.1	4,700	8.3	3,070	11.7	92.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　　ー社　（社名）ー　　除外　　ー社　（社名）ー

（注）特定子会社には該当しておりませんが、当社連結子会社フランスベッド株式会社の子会社であったフランスベッドファニチャー株式会社は、2026年７月１日付でフランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,747,500株	2026年３月期	34,747,500株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,375,264株	2026年３月期	1,374,956株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	33,372,397株	2026年３月期中間期	33,571,153株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年12月１日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や金利上昇への懸念に加え、自然災害リスクの高まりなどもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2024年５月に公表した中期経営計画において掲げた「シルバービジネスへの経営資源の集中と深化」という経営方針に基づき、引き続き当該分野を中心とした事業運営を行っております。

当期におきましては、主力の福祉用具貸与事業が市場拡大を背景に堅調に推移したほか、インテリア健康事業においては、高価格帯商品の販売が伸長いたしました。一方、病院・高齢者施設向け取引においては、大型案件の減少により、売上が前年同期を下回りましたが、各事業における収益性向上の取り組みが利益増加に寄与いたしました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は30,750百万円（前年同期比5.0％増）、営業利益は2,228百万円（前年同期比25.0％増）、経常利益は2,303百万円（前年同期比30.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,608百万円（前年同期比53.5％増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①　メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、市場拡大が続く中、都市部を中心に営業人員、配送及びメンテナンス体制の強化を進めるとともに、営業・物流・メンテナンス業務の効率化など労働生産性向上に取り組みました。また、顧客譲受を継続的に推進し、レンタル売上の拡大を図るとともに、高齢者のQOL向上に資するサービス拡充の一環として、補聴器を中心とした介護保険外サービスの強化を進めました。さらに、今後の在宅型施設市場の拡大を見据え、老人ホーム等の施設向け営業を強化いたしました。

病院・高齢者施設向け取引においては、設備更新需要の取り込みや賃貸案件の拡大に努めたものの、新規・入替案件の獲得不足に加え、介護テクノロジー導入支援事業等の助成金採択が下期にずれ込んだことなどにより、売上は低調に推移いたしました。

また、リネンサプライ事業においては、前期に発生していた受入・荷捌き工程のボトルネックが解消し、生産効率及び収益性が改善いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は20,402百万円（前年同期比2.9％増）、経常利益は1,637百万円（前年同期比13.4％増）となりました。

②　インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、前期にみられた耐久消費財に対する消費マインドの低迷が和らぐ中、株高を背景とした資産効果もあり、富裕層を中心に消費が活発化し、百貨店や催事における高価格帯商品の販売が好調に推移いたしました。特に、基幹マットレス「ライフトリートメント Lex」シリーズが好調に推移したほか、羽毛ふとんについても付加価値販売の浸透により、好調な販売実績となりました。

ホテル向け販売等においては、施設改修や新築案件の受注拡大に加え、インバウンド需要の増加を背景としたホテルベッドレンタルの提案強化を進めました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は10,017百万円（前年同期比9.1％増）、経常利益は661百万円（前年同期比95.8％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して160百万円増加し67,908百万円となりました。流動資産は前期末と比較して629百万円増加し35,960百万円となりました。主な要因は、増加については、現金及び預金345百万円、有価証券700百万円、棚卸資産858百万円などであり、減少については、売上債権1,380百万円などであります。固定資産は前期末と比較して462百万円減少し31,925百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得及び償却によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して449百万円減少し27,135百万円となりました。主な要因は、未払法人税等406百万円などの増加に対し、仕入債務205百万円、有利子負債242百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して610百万円増加し40,773百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する中間純利益1,608百万円などであり、減少については、剰余金の配当800百万円などであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.2％から60.0％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して1,245百万円増加し13,600百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,464百万円の収入（前年同期は2,541百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前中間純利益2,350百万円、非資金項目である減価償却費2,522百万円の計上、売上債権の減少1,380百万円などによるものであり、支出については、法人税等の支払額229百万円、棚卸資産の増加858百万円、仕入債務の減少205百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,115百万円の支出（前年同期は1,366百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還4,500百万円の収入などに対し、有価証券の取得4,300百万円、有形固定資産の取得2,256百万円による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,103百万円の支出（前年同期は2,161百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、セール・アンド・リースバック1,625百万円であり、支出については、長期借入金の返済445百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,485百万円、配当金の支払い798百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日付「2026年３月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,355	6,700
受取手形及び売掛金	9,796	8,726
電子記録債権	1,471	1,161
有価証券	8,500	9,200
商品及び製品	5,476	6,003
仕掛品	454	575
原材料及び貯蔵品	2,124	2,335
その他	1,160	1,260
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	35,330	35,960
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,917	6,888
その他（純額）	13,890	13,738
有形固定資産合計	20,808	20,626
無形固定資産		
のれん	222	105
その他	739	859
無形固定資産合計	962	965
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	7,129	6,901
その他	3,488	3,432
投資その他の資産合計	10,617	10,333
固定資産合計	32,388	31,925
繰延資産	28	22
資産合計	67,747	67,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320	2,119
電子記録債務	986	982
短期借入金	1,540	1,540
１年内返済予定の長期借入金	890	2,090
未払法人税等	339	745
賞与引当金	1,705	1,741
その他の引当金	45	8
資産除去債務	41	20
その他	5,699	5,589
流動負債合計	13,568	14,837
固定負債		
社債	1,500	1,500
転換社債型新株予約権付社債	5,029	5,024
長期借入金	3,630	1,985
引当金	105	95
退職給付に係る負債	427	281
資産除去債務	352	352
その他	2,971	3,057
固定負債合計	14,016	12,297
負債合計	27,584	27,135

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	36,802	37,609
自己株式	△1,699	△1,694
株主資本合計	38,103	38,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	2
繰延ヘッジ損益	15	4
退職給付に係る調整累計額	2,062	1,850
その他の包括利益累計額合計	2,059	1,857
純資産合計	40,162	40,773
負債純資産合計	67,747	67,908

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	29,259	30,750
売上原価	12,806	13,402
売上総利益	16,452	17,348
販売費及び一般管理費	14,670	15,119
営業利益	1,782	2,228
営業外収益		
受取利息	33	62
受取配当金	6	23
その他	58	53
営業外収益合計	99	139
営業外費用		
支払利息	36	39
その他	79	25
営業外費用合計	115	64
経常利益	1,765	2,303
特別利益		
固定資産売却益	0	98
特別利益合計	0	98
特別損失		
固定資産除却損	2	51
特別損失合計	2	51
税金等調整前中間純利益	1,764	2,350
法人税、住民税及び事業税	525	623
法人税等調整額	191	119
法人税等合計	716	742
中間純利益	1,047	1,608
親会社株主に帰属する中間純利益	1,047	1,608

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,047	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	20
繰延ヘッジ損益	7	△10
退職給付に係る調整額	△231	△211
その他の包括利益合計	△207	△202
中間包括利益	839	1,405
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	839	1,405
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,764	2,350
減価償却費	2,522	2,522
のれん償却額	117	117
固定資産売却損益（△は益）	△0	△98
固定資産除却損	2	51
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	36
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	△145
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△231	△80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△9
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	－	△28
受取利息及び受取配当金	△40	△85
支払利息	36	39
売上債権の増減額（△は増加）	1,101	1,380
棚卸資産の増減額（△は増加）	92	△858
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,022	△205
未払費用の増減額（△は減少）	△114	△129
その他	△129	△183
小計	4,062	4,658
利息及び配当金の受取額	42	81
利息の支払額	△38	△44
法人税等の支払額	△1,524	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,541	4,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,753	△2,256
有形固定資産の売却による収入	0	224
有価証券の取得による支出	△2,500	△4,300
有価証券の償還による収入	4,000	4,500
投資有価証券の取得による支出	△48	－
関係会社株式の取得による支出	－	△0
資産除去債務の履行による支出	△14	△21
貸付金の回収による収入	5	31
無形固定資産の取得による支出	△57	△293
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△145	△445
自己株式の取得による支出	△1,502	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,726	1,625
リース債務の返済による支出	△1,446	△1,485
配当金の支払額	△793	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,161	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△986	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	13,223	12,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,236	13,600

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	メディカルサービス	インテリア健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,824	9,176	29,000	258	29,259	－	29,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	223	224	6	231	△231	－
計	19,826	9,399	29,225	265	29,490	△231	29,259
セグメント利益又は損失（△）	1,443	337	1,781	1	1,782	△16	1,765

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	メディカルサービス	インテリア健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,402	10,017	30,420	330	30,750	－	30,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	143	145	4	149	△149	－
計	20,403	10,161	30,565	334	30,900	△149	30,750
セグメント利益又は損失（△）	1,637	661	2,299	1	2,301	1	2,303

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	867	801
全社収益及び費用※	△884	△799
合計	△16	1

※　全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月22日付で自己株式4,300株の処分を実施いたしました。

以上の結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当中間連結会計期間において、自己株式が5百万円減少し、当中間連結会計期間末において、自己株式が1,694百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。